

地方において女性の政治参画はどのように進んだか

—道府県議選の新人候補に着目して—

大木直子*

How Women Increase in Prefectural Assemblies in Japan
—Analysis of Career Paths of Newcomer Female Candidates in 2019—

Naoko OKI

はじめに

政治分野における政策・方針決定の場に女性が少ないこと、すなわち政治における女性の過少代表性は、世界的な政治課題の一つである。国連を中心としたジェンダー平等政策に関する国際会議では、1980年代以降、地方を含めたあらゆるレベルの女性の政治参画の推奨およびそのための施策の実施が掲げられ、指導的地位に占める女性の割合について具体的な数値目標や対策も提唱されるようになった。日本も国際的な潮流に合わせる形で、女性の意思決定過程への参画を促進するために様々な法制度が整備・制定され、男女共同参画基本計画では政治も含むあらゆる分野での女性の指導的地位の割合について具体的な数値目標も明記されるようになった。さらに、2018年には、政治分野での女性の進出度が極めて低く諸外国から大きく遅れているという認識から¹⁾、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（候補者男女均等法）が成立・施行された。

候補者男女均等法施行後、はじめて全国規模で行われた統一地方選挙（2019年4月）では、女性候補者および女性当選者の割合が各自治体レベルで過去最高を記録した²⁾。しかし、その増加率は平均でわずか2-3%であり、特に、道府県議会議員選挙（以下、道府県議選）では女性候補者・当選者の割合は1%増と横ばいに近い。

しかし、新人候補の擁立にのみ着目すると、道府県議選では、2015年の同選挙結果と比べ、新人の男性候補者数が大幅に減少したのに対して、新人の女性候補者割合やその当選率が上昇し、新人女性候補で1位当選した数も増加した（大木 2019）。また、女性の所属党派を見ると、無所属の女性候補者数・当選者数が政党所属の候補者数・当選者数を上回り、道府県議選では女性議員の所属党派で最も多いのは無所属となっている（大木 2019）。なぜ、道府県議選では、無所属の女性候補者・当選者が増えたのか。また、県議選では2000年代前半まで女性議員の所属で多い党派は共産党や無所属、社民党（旧社会

* 人間関係学部 人間関係学科

党)であり、その後、旧民主党や自民党といった国政の主要政党の女性議員数が増加傾向にあったが、2019年になぜ再び無所属の女性議員が急増したのか。

女性の議会進出の促進・阻害要因として、「ジェンダーと政治」研究では、選挙制度や政党システムなどの政治的要因、社会・経済的要因、文化的要因、クオータ制導入の有無や種類など様々な観点から議論されてきた(大海 2005; 大山・国広 2010; LeBlanc 1999; 三浦・衛藤 2014; 三浦 2016など)。政党化の進む地方議会について、政党による女性候補者リクルートメントの実態を調査した研究も行われている(大木 2016a)。さらに、女性候補者・議員を取り巻く環境については、官公庁や大手マスコミなどでも全国規模の調査が実施され、女性候補者の選挙活動や女性議員の議会活動などで生じるセクシュアル・ハラスメントの具体的な事例が報じられるようになり、このような環境の改善も女性の立候補促進の重要な施策として論じられている(有限責任監査法人トーマツ 2019; 辻村他 2020など)。

ただし、都道府県議会議員選挙は、原則、市郡の行政区画を単位とした選挙区制選挙が行われているにもかかわらず、選挙区ごとの女性の進出度についてはほとんど掲載されていない(大木 2016b, 市川房枝記念会女性と政治センター 2020)。都道府県議会議員選挙の選挙区定数が1から20前後までと幅広く、選挙区定数ごとに候補者数やその所属党派(無所属も含む)、政党からの推薦状況が異なっている(岡野 2022)。道府県議選で新人の女性候補者が増えた要因については、政党ごとの特徴に加えて、個々の選挙区の状況や候補者の属性を踏まえた分析が必要になる。

そこで、本稿では、どのような人々がどのような動機と意志をもち、どのような手続きを経て政治家になるのか、さらにどのような過程を経て大臣や首相などの政治的地位にまで出世・昇進したのか、という政治的リクルートメント(吉野他 2001)の観点から、どのような経歴の女性が新人候補として道府県議選に立候補し当選したのか、どのような選挙区で新人の女性候補者擁立が進み、女性議員が誕生したのか、定数や党派ごとにどのような傾向があるのか、について2015年と2019年の道府県議選の選挙結果を男女別、党派別、定数別党に整理・分析する。これらの結果を踏まえて、道府県議選における新人の女性候補者の立候補過程にどのような変化があったのか、を考察し、道府県議会における女性の政治参画がどのように進んでいるのか、を明らかにすることを目指す。

1. 女性の政治参画に関する国際的な指針と日本の対応

意思決定に女性がいない・少ないことは「それ自体が民主主義の欠陥であるという認識」が国際的に広まり(Sawer 2010: 202)、政治分野における男女平等は解決すべき重要な課題の一つとして捉えられている。

例えば、国連の会議では、1980年代以降、地方を含めたあらゆるレベルの女性の政治参画の推奨およびそのための施策の実施が掲げられ、指導的地位に占める女性の割合について具体的な数値目標も30%、50%というように明記されるようになった³⁾。また、女性議員を増やす具体的な施策として、「議会における女性の過少代表の改善を目的にした制度」であるジェンダー・クオータ⁴⁾が1975年にノルウェーで初めて誕生し、1980年代以降、導入国・地域が急増し始め、2020年2月時点では196の国・地域の中118の国・地域

でが導入されている（内閣府男女共同参画局 2020a）。実際に、国会（下院，上院）に占める女性割合（平均）も，1995年（下院11.6%，上院9.4%）から2015年（下院22.4%，上院20.5%）へと約2倍増となっている。

日本でも，これらの国際的な潮流に合わせる形で，1980年代までに国内法を整備し，1985年に女性差別撤廃条約を批准し，1999年には男女共同参画社会基本法が成立した。第2次男女共同参画社会基本計画（2005年12月閣議決定）では社会のあらゆる分野において指導的地位に占める女性の割合が「2020年までに30%」程度にすることを目指すポジティブアクション（積極的改善措置）が提示され，第4次基本計画（2015年12月閣議決定）では，国政選挙における女性候補者の割合を「2020年までに30%」（「202030」），第5次基本計画（2020年12月閣議決定）では，統一地方選挙も含めた国，地方の議員選挙で「2025年までに35%」（第5次）といった数値目標が示されている。

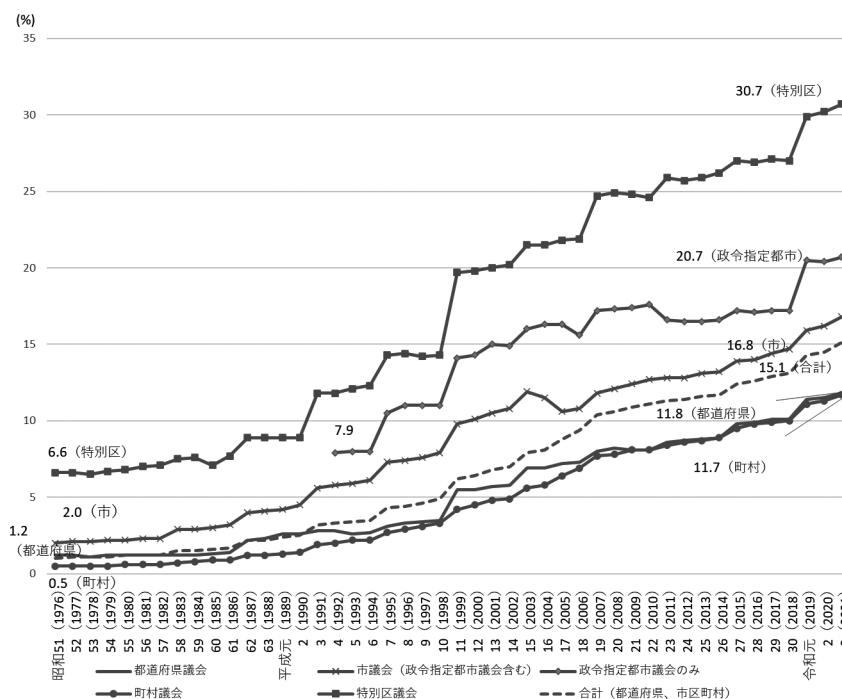
そして，特に日本で女性の参画が遅れている政治分野についても，政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（候補者男女均等法）が2018年に施行された。候補者男女均等法を紹介するパンフレットには，日本も加盟するIPUの「民主主義に関する普遍的な宣言」（1997年）の「民主主義の確立のためには，男女がその違いから生まれる互いの長所をいかし，平等に，かつ補い合いながら機能する，社会の営みにおける男女の真のパートナーシップが前提となる」（内閣府仮訳）という文言を引用した上で，この法律の必要性について，「議会に女性が参画することでより暮らしやすい社会へ」と書かれ，その具体例として女性の意見を議会に反映させる可能性や，女性が女性の議員に対して話しやすいことが示されている（内閣府男女共同参画局 2020b）。これらの解説・事例から，候補者男女均等法がどのような属性を持った人で議会が構成されているのか，という描写的代表性（descriptive representation）と有権者の間の意見の分布が，議員の間の意見の分布と異なっているのか，という実質的代表性（substantive representation）とが不可分であるとの考え（前田 2019, 66–69）に基づいた法律だと解釈することができる。

ただし，候補者男女均等法は，政党に対する強制力という点では実効性の乏しい内容となっている。同法は，政治分野における男女共同参画の推進が，国会議員および自治体議会議員の選挙において「男女の候補者の数ができる限り均等となる」ことを目指して行われること，「男女がその個性と能力を十分に発揮できるようにする」こと，「家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となるようにする」ことの3つを基本原則とし，政党に対して，党所属の候補者の数が男女均等になるよう努力することを課している。2021年6月成立の改正候補者男女均等法では，政党が議員や候補者に対するセクシュアル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメントの発生の防止と適切な解決をすること，自治体に対して，政治分野における男女共同参画の推進のための施策の策定を責務とすることなどが追記された。ただし，候補者数の男女均等に関する目標設定やハラスメントへの対策に関しては政党による「自主的な取組」，つまり努力義務に留まっており，政党が女性候補者数の数値目標を設定しなかったり，候補者の男女比に著しい偏りがあったりした場合についての罰則規定もない。このような強制力のない候補者男女均等法の施行後，実際の選挙において女性の議会進出はどのように変化したのか。

2. 日本の地方議会における女性の進出度

日本の地方議会への女性の進出度は極めて低い。総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等（令和3年12月31日現在）」によれば、都道府県知事47人のうち女性は2人（4.2%）、市長（政令市長も含む）790人中29人（3.7%）、東京特別区長23人のうち女性は1人（4.3%）、町村長1739人のうち女性は40人（2.3%）と首長に占める女性の割合は2.3%と5%にも満たなかった。また、女性議員割合も1980年代までは10%未満で推移してきた（図表1）。

図表1 地方議会における女性議員の割合の推移（1976-2021年）



出典：内閣府男女共同参画局（2022）を基に作成。

ただし、自治体別に見ると、女性議員割合は大きく異なっている。東京特別区は統一地方選挙が実施された1991年には10%を超え、1999年には約2倍に増えた。その後、増加率は鈍化した。2020年12月末時点で女性議員割合は3割となった。次に、政令指定都市では、女性議員割合は1990年代半ばに10%を超え、2000年代前半に15%まで増加し続けた。2000年代半ば以降は横ばい状態が続いたが、2019年で再び増加傾向となり、20%を超えるようになった。一般市では、2000年代前半を除き、数パーセントずつの微増傾向が続き、2020年末に15%程度となった。都道府県議会や町村議会での女性議員割合は2010年代半ばまで10%未満で推移し、2019年になって10%を超えるようになった。

3. 道府県議選における女性の議会進出の変化

では、各党は道府県議選で女性候補者をどのように擁立し、そのうち、どれくらいが当選したのか。大木（2019）によると、すべての自治体レベルで、第5次男女共同参画社会基本計画で示された女性候補者の数値目標、35%を2019年の時点で超えているのは共産党のみであった。県議選では党派別に見た場合、女性候補者数・当選者数が最も多かったのが無所属で、新人の男性候補者数が大幅に減少したのに対し、新人の女性候補者数は2015年と2019年とで同数だったものの、後者の当選率が高かった。

ただし、大木（2019）や総務省自治行政局選挙部（2021）では党派別、男女別の候補者・当選者のデータのうち、選挙区定数別や新現元別になっているものはなかった。そこで朝日新聞、読売新聞などの主要紙の統一地方選特設サイトの確定結果を用いて、自治体別、新現元別、選挙区定数別に女性候補者・当選者のデータを整理し、2015年と2019年で新人の女性候補者の擁立がどのように変化したのか、特に、無所属の新人の女性候補者にはどのような特徴があるのか、について以下で分析を行う。

3-1 新人の女性候補者の特徴

新人候補者を党派別に比較したのが図表2である。無所属、自民党の新人の女性候補者数、当選者数が増えている。特に無所属の新人の女性候補者数、当選者数はともに約20増加し、当選率も21.3%から41.8%へと2倍となった。伝統的に女性議員を輩出してきた共産党、社民党の新人の女性候補者数、当選者数は減少した。公明党の新人の女性候補者数は2と同じであった。2019年の統一地方選挙ではじめて道府県議選に候補者を擁立した立憲民主党と国民民主党を合わせると、新人の女性候補者数と女性当選者数において2015年の民主党の数値より上回っているが、新人の女性候補者の当選率は民主党の数値よりも低い。一方、自民党、共産党、無所属、維新で新人の男性候補者数がそれぞれ20以上減少したことで男性の新人候補者数全体が減少している。

以上をまとめると、道府県議選で新人の女性当選者が増えたのは、国政の政党が積極的に新人の女性候補者を増やしたからではなく、無所属の新人の女性候補者・当選者の数と当選率が増加したことが要因であることが明らかである。

次に、選挙区定数規模別に道府県議選の当選率を整理する。1人区を除くと、男女合わせた当選率は65%以上である。しかし、自民党の議席率が50%を超える1人区、2人区、3人区（岡野 2022, 196）では、男女で当選率に顕著な差がある。2015年の1人区、2人区、3人区を見ると、女性の当選率はそれぞれ14.3%（42人中6人が当選）、39.6%（91人中36人当選）、46.6%（73人中34人当選）、男性の当選率はそれぞれ64.6%（594人中384人当選）、71.6%（785人中562人当選）、71.6%（476人中341人）で女性の当選率が低く、特に、1人区は50ポイント以上もの差がある。ただし、2019年のデータを見ると、1人区の女性当選率は31.9%（47人中15人当選）で2015年の数値と比べると約2倍となり、女性当選者数も9人増加した。さらに、1人区で当選した新人の女性候補者は3人（2015年）から8人（2019年）と約3倍となり、それらの立候補時の党派は無所属や諸派であった。

依然として道府県議選は、男性の候補者数、当選者数、当選率が圧倒的に高い状況であ

大 木 直 子

図表2 2015, 2019年道府県議選党派別新現元別男女別候補者・当選者数・当選率

2019年

候補者

| | 自民 | | | 立憲 | | | 国民 | | | 公明 | | | 共産 | | | 無所属 | | | 合計 | | |
|----|------|----|------|-----|----|-----|-----|----|----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|------|
| | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 |
| 新 | 194 | 21 | 173 | 90 | 30 | 60 | 18 | 3 | 15 | 26 | 2 | 24 | 137 | 55 | 82 | 497 | 79 | 418 | 1017 | 203 | 814 |
| 現 | 1095 | 34 | 1061 | 76 | 15 | 61 | 92 | 11 | 81 | 140 | 12 | 128 | 100 | 54 | 46 | 350 | 42 | 308 | 1950 | 176 | 1774 |
| 元 | 13 | 0 | 13 | 11 | 1 | 10 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 6 | 2 | 4 | 55 | 6 | 49 | 95 | 68 | 27 |
| 合計 | 1302 | 55 | 1247 | 177 | 46 | 131 | 113 | 14 | 99 | 166 | 14 | 152 | 243 | 111 | 132 | 902 | 127 | 775 | 3062 | 389 | 2673 |

当選者

| | 自民 | | | 立憲 | | | 国民 | | | 公明 | | | 共産 | | | 無所属 | | | 合計 | | |
|----|------|----|------|-----|----|----|----|----|----|-----|----|-----|----|----|----|-----|----|-----|------|-----|------|
| | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 |
| 新 | 140 | 11 | 129 | 42 | 14 | 28 | 7 | 1 | 6 | 26 | 2 | 24 | 19 | 7 | 12 | 199 | 33 | 166 | 455 | 72 | 383 |
| 現 | 1008 | 30 | 978 | 69 | 14 | 55 | 74 | 11 | 63 | 140 | 12 | 128 | 76 | 42 | 34 | 310 | 41 | 269 | 1769 | 158 | 1611 |
| 元 | 10 | 0 | 10 | 7 | 1 | 6 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2 | 2 | 27 | 4 | 23 | 53 | 7 | 46 |
| 合計 | 1158 | 41 | 1117 | 118 | 29 | 89 | 83 | 12 | 71 | 166 | 14 | 152 | 99 | 51 | 48 | 536 | 78 | 458 | 2277 | 237 | 2040 |

当選率

| | 自民 | | | 立憲 | | | 国民 | | | 公明 | | | 共産 | | | 無所属 | | | 合計 | | |
|----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 |
| 新 | 72.2% | 52.4% | 74.6% | 46.7% | 46.7% | 46.7% | 38.9% | 33.3% | 40.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 13.9% | 12.7% | 14.6% | 40.0% | 41.8% | 39.7% | 44.7% | 35.5% | 47.1% |
| 現 | 92.1% | 88.2% | 92.2% | 90.8% | 93.3% | 90.2% | 80.4% | 100.0% | 77.8% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 76.0% | 77.8% | 73.9% | 88.6% | 97.6% | 87.3% | 90.7% | 89.8% | 90.8% |
| 元 | 76.9% | — | 76.9% | 63.6% | 100.0% | 60.0% | 66.7% | — | 66.7% | — | — | — | 66.7% | — | 50.0% | 49.1% | — | 46.9% | 55.8% | — | 170.4% |
| 合計 | 88.9% | 74.5% | 89.6% | 66.7% | 63.0% | 67.9% | 73.5% | 85.7% | 71.7% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 40.7% | 45.9% | 36.4% | 59.4% | 61.4% | 59.1% | 74.4% | 60.9% | 76.3% |

2015年

候補者

| | 自民 | | | 民主党 | | | 公明 | | | 共産 | | | 無所属 | | | 合計 | | |
|----|-------|----|-------|-----|----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-------|-----|-------|
| | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 |
| 新 | 211 | 13 | 198 | 93 | 21 | 72 | 27 | 2 | 25 | 193 | 87 | 106 | 539 | 61 | 478 | 1,201 | 203 | 998 |
| 現 | 1,090 | 35 | 1,055 | 236 | 36 | 200 | 142 | 13 | 129 | 68 | 32 | 36 | 317 | 26 | 291 | 1,961 | 159 | 1,802 |
| 元 | 18 | 0 | 18 | 16 | 1 | 15 | 0 | 0 | 0 | 14 | 9 | 5 | 56 | 7 | 49 | 110 | 17 | 93 |
| 合計 | 1,319 | 48 | 1,271 | 345 | 58 | 287 | 169 | 15 | 154 | 275 | 128 | 147 | 912 | 94 | 818 | 3,272 | 379 | 2,893 |

当選者

| | 自民 | | | 民主党 | | | 公明 | | | 共産 | | | 無所属 | | | 合計 | | |
|----|-------|----|-------|-----|----|-----|-----|----|-----|-----|----|----|-----|----|-----|-------|-----|-------|
| | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 |
| 新 | 136 | 6 | 130 | 54 | 12 | 42 | 27 | 2 | 25 | 39 | 20 | 19 | 184 | 13 | 171 | 477 | 54 | 423 |
| 現 | 1,004 | 31 | 973 | 197 | 33 | 164 | 142 | 13 | 129 | 63 | 31 | 32 | 250 | 23 | 227 | 1,737 | 142 | 1,595 |
| 元 | 13 | 0 | 13 | 12 | 0 | 12 | 0 | 0 | 0 | 10 | 7 | 3 | 29 | 4 | 25 | 70 | 11 | 59 |
| 合計 | 1,153 | 37 | 1,116 | 263 | 45 | 218 | 169 | 15 | 154 | 112 | 58 | 54 | 463 | 40 | 423 | 2,284 | 207 | 2,077 |

当選率

| | 自民 | | | 民主党 | | | 公明 | | | 共産 | | | 無所属 | | | 合計 | | |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 |
| 新 | 64.5% | 46.2% | 65.7% | 58.1% | 57.1% | 58.3% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 20.2% | 23.0% | 17.9% | 34.1% | 21.3% | 35.8% | 39.7% | 26.6% | 42.4% |
| 現 | 92.1% | 88.6% | 92.2% | 83.5% | 91.7% | 82.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 92.6% | 96.9% | 88.9% | 78.9% | 88.5% | 78.0% | 88.6% | 89.3% | 88.5% |
| 元 | 72.2% | — | 72.2% | 75.0% | 0.0% | 80.0% | — | — | — | 71.4% | 77.8% | 60.0% | 51.8% | 57.1% | 51.0% | 63.6% | 64.7% | 63.4% |
| 合計 | 87.4% | 77.1% | 87.8% | 76.2% | 77.6% | 76.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 40.7% | 45.3% | 36.7% | 50.8% | 42.6% | 51.7% | 69.8% | 54.6% | 71.8% |

出典：総務省自治行政局選挙部（2017, p. 8および p. 19）, 同（2021, p. 7および p. 18）, 朝日新聞デジタルおよび読売オンラインのそれぞれの2015年統一地方選, 2019年統一地方選の特設サイトより作成。

地方において女性の政治参画はどのように進んだか

り、女性新人当選者数の増加や女性候補者の1人区での当選率の増加は数的にはわずかな変化でしかない。しかし、2019年統一地方選挙でも1人区の割合が41道府県の選挙区947のうち約4割を占めていること、自民党が都道府県議会で過半数を占めていることなどの点から、制度面において依然として女性候補者の擁立が促進されにくい道府県議選において、1人区で主要政党以外の新人女性議員が急増したことは顕著な変化ではなからうか。

ただし、大海（2005）、竹安（2016）でも指摘されているように、日本の地方選挙の無所属候補には、政党の公認を得ない、または得られない「隠れ無所属」や「やむなし無所属」が一定数おり、都道府県議会議員選挙では、1期目に無所属で当選した候補者が、2期目に政党公認候補として所属を変えて立候補するパターンも見られる（岡野 2022）。このため、無所属の新人の女性候補者の職業歴、活動歴の特徴や立候補に至るまでのキャリア・パスを次節で検討する。

3-2 統一地方選挙における新人女性議員のキャリア・パス

まず、都道府県議員の典型的な職業とされる公選公職や行政職、秘書などの経歴から見ていく。女性候補者・当選者の中で他の公選公職（市区町村議員や首長）を経験した人の割合は約4割で、1999年の数値と比べて変化は見られなかった。しかし、新現元別に見

図表3 女性候補者・当選者の職業・活動歴*（1999年、2015年、2019年）

| | | 会社員・団体職員 | 教員(大学教授, 非常勤講師, 塾等の教室講師含む・追加) | 保育士 | 看護師・薬剤師・病院職員・助産師・臨床検査技師・保健師** | キャスター(アナウンサー含む)・記者・編集者 | 公務員(教育委員, 陸上自衛官などを含む) | 議員・政治家秘書 | 会社役員(病院経営者含む)・自営業(農業, 保険代行業など含む) | 団体役員(労組, 教組, NPO 団体, PTA など) | 主婦*** | 無職・不明*** | 政党幹部・役員(地区委員, 女性部長など含む) | 他の公選公職を経験している(元市区町村議員, 首長など) |
|---------|--------|----------|-------------------------------|------|-------------------------------|------------------------|-----------------------|----------|----------------------------------|------------------------------|-------|----------|-------------------------|------------------------------|
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 候補者 | 2019年 | 21.8% | 10.0% | 1.8% | 5.6% | 4.1% | 4.6% | 7.2% | 16.4% | 16.4% | 0.0% | 0.3% | 38.2% | 41.0% |
| | 2015年 | 27.4% | 15.8% | 1.8% | 6.1% | 2.9% | 4.2% | 8.7% | 14.5% | 19.3% | 0.3% | 0.0% | 40.1% | 36.9% |
| | 1999年* | 16.1% | 16.5% | 1.9% | 6.2% | 1.9% | 3.4% | 2.8% | 12.1% | — | — | 38.5% | — | 30.1% |
| うち新人候補者 | 2019年 | 23.0% | 7.8% | 2.5% | 4.9% | 5.4% | 3.9% | 6.4% | 21.1% | 17.6% | 1.0% | 0.0% | 27.5% | 45.1% |
| | 2015年 | 29.9% | 11.8% | 2.9% | 6.4% | 2.0% | 2.9% | 8.8% | 14.2% | 15.2% | 0.5% | 0.0% | 34.8% | 41.7% |
| 当選者 | 2019年 | 21.5% | 13.1% | 1.3% | 5.5% | 4.6% | 5.1% | 8.9% | 13.9% | 17.3% | 0.4% | 0.0% | 38.0% | 40.9% |
| | 2015年 | 25.1% | 17.4% | 1.4% | 6.8% | 2.9% | 6.3% | 8.7% | 10.6% | 21.3% | 0.5% | 0.0% | 46.4% | 39.1% |
| | 1999年* | 7.4% | 22.8% | 1.5% | 5.9% | 2.2% | 5.1% | 5.9% | 8.1% | — | — | 41.2% | — | 39.7% |
| うち新人当選者 | 2019年 | 19.4% | 12.5% | 2.8% | 5.6% | 8.3% | 4.2% | 8.3% | 18.1% | 22.2% | 1.4% | 0.0% | 15.3% | 55.6% |
| | 2015年 | 32.8% | 11.5% | 3.4% | 6.9% | 2.3% | 3.4% | 9.2% | 13.2% | 14.4% | 0.6% | 0.0% | 36.8% | 44.3% |

出典：吉野他（2001, 158）の「表2 女性候補者および当選者の特性一覧」の職業の各項目と「他の公選公職の経験の有無」の分類に基づき、朝日新聞デジタルおよび読売オンラインの2015年統一地方選挙、2019年統一地方選挙の特設サイトより作成。

注：* 吉野他（2001, 158）より抜粋。44道府県議選の女性候補者322人、女性当選者136人の割合。吉野他（2001）は『朝日新聞』の地方欄に掲載されていた候補者一覧に基づいて、女性候補者・議員の職業歴、活動歴、学歴などをまとめている。本調査も分類の仕方を一部加筆・修正して同様の手法で2015、2019年のデータを整理した。

** 医師以外の医療関係者として、吉野他（2001）の「看護婦（看護師）」の項目に、薬剤師・病院職員・助産師・臨床検査技師・保健師の人数も含めた。

*** 吉野他（2001）では「医師・弁護士」、「主婦・無職・不明」にまとめられている。

ると、新人の女性候補者・当選者では、他の公選公職者の経験者の割合が高くなっており、特に、2019年の新人当選者では55%以上が公選公職の経験者となっている。

女性候補者・当選者の「公務員」の割合は2019年にやや増加した。図表3の「公務員」には特別職の教育委員などを含めているため単純に比較できないが、岡野(2022: 147-156)の分類の「行政職」は社会党・社民党と公明党を除くと5%程度で、女性候補者・議員の「公務員」の割合と同程度であった。女性候補者・当選者の医師以外の医療関係者の割合は5%程度と1999年の数値よりあまり変動はないが、「医師」と「弁護士」は1%程度に上昇した。都道府県議会議員選挙の候補者全体、当選者全体での数値と女性候補者・当選者のみの数値で異なるのは、国会議員や政治家の秘書経験者である。2015年、2019年の女性候補者・当選者に占める「議員・政治家の秘書」の割合は、1999年の同項目の割合と比べると増えているが、10%未満であり、都道府県議選の候補者・当選者での「政治家秘書」の経験者の割合は15%前後(岡野 2022: 147-153)より低い数値となっている。

次に、女性地方議員の典型的な経歴を見る。女性候補者・当選者の経歴として1999年に4割前後と最も割合の高かった「主婦・無職・不明」のうち、「主婦」、「無職」の女性候補者・当選者の割合は2015年、2019年には1%程度と大幅に減少した⁵⁾。ただし、民間のデータベースである「選挙ドットコム」(<https://go2senkyo.com/> 2022.4.23閲覧)では、2019年の女性候補者の経歴に「主婦」や「無職」が使われているケースもあり、新聞での略歴欄の表記との違いが「主婦」や「無職」の数値の大幅な減少に関係している可能性も否定できないだろう。1999年のデータで「主婦」の次に多かった女性議員の経歴である「教員」の割合は2019年ではやや減少し10%程度となり、さらに、女性候補者全体、女性当選者全体に占める「教員」の割合より新人の女性候補者・当選者の「教員」の割合の方が下回っている。

以上をまとめると、経歴の表記が選挙ごとに異なる可能性はあるものの、従来、女性候補者・当選者の職歴、活動歴に多かった「教員」や「主婦」、「無職」の割合が減少傾向にあり、特に、「主婦」については、大幅に減少していることが明らかになった。一方、「医師」や「弁護士」などの専門職や、政治家の秘書経験者はわずかだが増加傾向にある。また、新人の女性候補者・当選者に着目すると、市区町村議員や首長の出身者の割合が女性候補者・当選者全体の数値よりも高い。つまり、1999年と比べて、2019年の道府県議選では、専門性の高い職業の人もしくは市町村での政治経験のある女性がより多く立候補に至ったのではないかと推察される。

最後に、2019年の道府県議選では最も女性候補者の当選が難しい1人区で新人の女性候補者の数とその当選率が上昇した。ここでは、圧倒的に自民党の男性議員が占めている1人区(岡野 2022)において、2019年、新人の女性候補者・当選者が増えたことに着目し、議員個人のウェブサイトや県議会のウェブサイトなどを用いて、1人区で当選した新人女性候補者8人の職業歴、活動歴(図表4)からキャリア・パスを整理する。

図表4に掲載されている順に8名のキャリア・パスをまとめると、「行政職→立候補」、「教員→町議→福祉法人役員→立候補」、「芸能活動、地域活動→市議・市議長→立候補」、「議員事務所勤務・議員秘書→市議→立候補」、「会社役員→立候補」、「ボランティアや地域活動→市議→立候補」、「法律事務所勤務→弁護士→立候補」、「政治塾→他自治体で立候補」

地方において女性の政治参画はどのように進んだか

図表4 1人区の新人女性議員のキャリア・パス

| | 選挙区 名称 | 対象行政区 | 定数 | 候補 者数 | 名前 | 党派 | 年齢 | 職歴・活動歴など | 推薦 |
|-----|-----------|-----------------------------|----|----------|-------|------------|----|--|---------------|
| 秋田県 | 南秋田郡 | 五城目町, 八郎 潟町, 井川町, 大潟村 | 1 | 2 | 鈴木真実 | 無所属 | 60 | 元県自治研修所長, 元県参事 | なし |
| 群馬県 | 北群馬郡 | 榛東村, 吉岡町 | 1 | 3 | 大林裕子 | 無所属 | 59 | 元町議, 元小学校教諭 | なし |
| 埼玉県 | 東5区 | 蓮田市 | 1 | 2 | 山口京子 | 無所属 | 62 | 元小学校PTA副会長, 元市議長, 元専門 学校講師, 元俳優 (現在は蓮田市長) | なし |
| 千葉県 | 富里市 | 富里市 | 1 | 2 | 高橋祐子 | 無所属 | 58 | 元市議, 元参院議員秘書 | なし |
| 大阪府 | 交野市 | 交野市 | 1 | 2 | 美好かほる | 大阪維新 の会 | 48 | 医療機器会社社長, 元PTA会長 | なし |
| 兵庫県 | 芦屋市 | 芦屋市 | 1 | 2 | 中島香織 | 無所属 | 51 | 国際ボランティア活動従事, 元市議, 元宝塚歌劇団員 | なし |
| 山口県 | 柳井市 | 柳井市 | 1 | 2 | 有近真知子 | 無所属 | 36 | 弁護士 | なし |
| 香川県 | 綾歌郡 | 綾川町 | 1 | 2 | 松岡里佳 | 無所属 | 38 | ピアニスト, 元ホテル従業員, 元政治 塾塾生, 都議選立候補 | 国民民主党, 社民党 |

出典：朝日新聞、読売新聞の特設サイトを基に作成。

補, 落選→地域活動→立候補」であった。共通点として, 市町議会議員や立候補の経験者が5名いることが確認できる。また, 無所属の7名のうち, 5名は推薦政党の記載がなく, 当選後に自民党の会派に所属している。これは, 無所属で当選した新人女性候補者(33名)で, 推薦政党の記載がなく当選後に県議会で自民党の会派に所属している人数が8だったことを考えると, 突出した数字である。岡野(2022)が指摘するように, 1-3人区では1回目の立候補で無所属候補として当選し2回目に自民党公認で立候補するケースが多く見られることが指摘されており, 今回1人区で当選した女性新候補者も2回目の道府県議選で自民党公認の候補として立候補する可能性は高いと考えられる。

4. 考察

以上のデータ分析から, 2019年の道府県議選で新人女性議員が増えたこと背景として, 3つの特徴に整理できる。

第一に, 新人女性候補者の経歴のデータの分析から, 市町村議員や議長, 市町村の首長などの公選公職や, 他の自治体の立候補経験といった政治経験を持つ女性候補者が過半数を占め, そういった政治経験者がより上の自治体レベルの議会議員選挙に「新人」として立候補したことによって, 新人女性候補者が増えたことが明らかになった。一方で, 2000年頃までは地方女性議員の典型的な経歴であった「主婦」や「教員」を主な経歴として記載する新人女性候補者・当選者は大幅に減少した。これは, 専業主婦の数の減少⁶⁾を反映した結果とも読み取れるが, 道府県議選が初めて立候補した選挙である女性候補者が減ったのか, 道府県議選よりも前に立候補した際には「主婦」や「教員」といった経歴を記載していたが道府県議選では過去の経歴を記載しなかったのか, についてさらなる調査が必要である⁷⁾。

ただし, 少なくとも道府県議選において, 政治家としての何らかの経験を主な経歴として記載する新人女性候補者が増えたことは, 地方の女性議員のキャリア・パスとして, 市

町村レベルでの公選公職から道府県レベルでの公選公職へと移り変わっていくパターンが確立しつつあることを示している。

第二に、党派別と選挙区定数別のデータから、無所属の新人女性議員が2015年よりも大幅に増加したことで、道府県議会全体の女性議員が増加したことにつながったことが明らかになった。特に、自民党の議席占有率が高い1人区で無所属の新人の女性当選者は2015年の3名から8名に増えた。ただし、このうち現在も議員である4名は当選後、自民党の会派に所属している。これは、2019年の道府県議選では、1人区で「有権者に見えるにくい形で、いつの間にか」（岡野 2022: 151）自民党の女性議員が誕生していたことを意味するのである。

さらに、第三の特徴として、1人区以外も含めて、2019年に当選した新人女性候補者の当選後の状況を確認すると、国政選挙や首長選挙で立候補するケース⁸⁾も散見された。つまり、新人女性議員の中には、1期目の任期が終了する前に国会議員や首長の選挙にリクルートされる人も含まれているということである。2022年の参議院議員選挙で、自民党が比例名簿の女性割合を3割にしたことをアピールしたように⁹⁾、これまで女性候補者をあまり積極的に擁立してこなかった政党が、国政選挙や首長選挙などで女性候補者を擁立する際に、政治経験があり、1人区や厳しい選挙戦を勝ち抜いてきた道府県議会の女性議員に注目する動きがさらに強まる可能性がある。

おわりに——まとめにかえて

本稿は、2015年、2019年の統一地方選挙のうち、道府県議会の結果を党派別、新現元別、男女別のデータから、どのような新人女性議員が増えたのか、を分析することによって新人女性議員のキャリア・パスの変遷と男性議員のキャリア・パスを考察した。女性候補者の職歴や活動歴、当選後の動向を分析すると、2019年では新人女性議員には市区町村議員や首長などの公選公職の経験者の割合が増え、従来、女性議員の経歴として特徴的であった「教員」や「主婦」の経歴を持つ女性議員の割合は大幅に減少した。また、1人区の無所属の新人女性議員は当選後に自民党会派に所属するものもおり、都道府県議会の1-3人区でよく見られるように1期目に無所属で、2期目に自民党公認を得るパターンとも類似していた。

2019年の道府県議選で新人女性当選者が増えたことは、女性議員割合がまだ2割にも達していない日本の地方議会において、男性議員に典型的なキャリア・パスに似た女性当選者が増えたこと、政党との不可視化された連携が進んでいることを示唆している、というのが本稿の結論である。また、新人の女性議員のキャリア・パスの変化は地方議員全体の同質化の進行を示すとも考えられる。2019年道府県議選で特に1人区で当選した無所属の新人女性議員のキャリア・パスは、政治経験や政党とのつながりとの点から、「主婦」という、典型的なエリート政治家の経歴と対比される女性特有のキャリア・パス（LeBlanc 1999）と大きく異なっており、都道府県議会議員に典型的なキャリア・パスと類似する点が見られるようになった。

新人女性議員のキャリア・パスの変遷については、どのような経歴を持つ議員が政策決定過程において、どのような課題を争点化し、誰の意見を反映させるのか、という描写的

地方において女性の政治参画はどのように進んだか

代表性と実質的代表性の関係性の観点からも改めて議論が必要である。ただし、本稿では紙面の限りがあるため代表性に関する議論については改めて行うことにしたい。また、本稿では選挙区定数規模ごとの新人の女性候補者の経歴や党派ごとの特徴や、2019年の1人区以外の女性新人候補者のキャリア・パスのデータを網羅的に分析することができなかった。これらの点についても今後の課題とし、2023年以降の地方選挙において、選挙区レベルの候補者選考で何が行われるのか、女性の進出はどこまで進むのか、についてさらに分析・考察を深めていきたい。

付記

本稿は日本選挙学会2022年大会での報告論文を大幅に加筆修正したものである。同大会にて的確なご指摘と貴重なコメントを下された大倉沙江先生やフロアの皆様、「ジェンダー政策研究会」（お茶の水女子大学院修了生有志）にて貴重なご示唆を頂いた山本千晶先生、佐藤美和先生にこの場を借りて御礼申し上げる。本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金（18K01434）の助成を受けている。

注

- 1) 世界経済フォーラム（WEF）の「グローバルジェンダーギャップレポート2022」によれば、ジェンダーギャップ指数（経済、健康、教育、政治の4分野の男女格差を指標化したもの）で、日本は146か国中116位で、スコアは0.650（0が完全不平等、1が完全平等）であった。特に、政治分野の順位、スコア（139位、0.061）は全対象国の中でも最低のレベルである。また、IPU（列国議会同盟）の国別ランキングでも、下院または一院制の国会での女性議員割合で、日本（9.9%）は193か国中165位（2022年8月1日時点）で、先進国だけでなくアジア地域（平均値21.2%）の中でも極めて低い水準である。
- 2) 全体で候補者2942人（16.0%）、当選者2453人（16.3%）、41道府県議会で候補者389人（12.7%）、当選者237人（10.4%）、17政令指定都市議会で候補者296人（21.2%）、当選者211人（20.8%）、294市議会で候補者1394人（17.3%）、当選者1239人（18.4%）、20特別区議会で候補者286人（26.5%）、当選者243人（31.0%）、375町村議会で候補者577人（12.1%）、当選者521人（12.3%）（市川房枝記念会女性と政治センター 2019; 総務省自治行政局選挙部 2017; 同 2021）。
- 3) 「国連ナイロビ将来戦略勧告」（1990年）では、2020年までに男女の平等参加を達成するために、1995年までに指導的地位に就く女性の割合を少なくとも30%にまで増やすことが決定された（内閣府男女共同参画局 2015）。
- 4) ジェンダー・クオータには大きく法律型クオータと政党型クオータがある。法律型クオータは全政党に対して、憲法や選挙関連法によって議席または候補者の一定数を女性に割り当てる方法（「議席割当制」、「法的候補者クオータ制」）であり、政党型クオータは政党の自発性によって候補者の一定数を女性に割り当てる方法（「自発的なクオータ制」）である（三浦・衛藤 2014; 内閣府 2020a）。
- 5) 2002年に全地方議員に対して質問紙調査を行った竹安（2016）のデータでも、前職で「主婦・家事労働」の割合は男性が0%、女性は20%超で最も差が大きかった。
- 6) 独立行政法人労働政策研究・研修機構によると、専業主婦世帯数は過去40年で1114万世帯（1980年）から566万世帯（2021年）に大幅に減少している（<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0212.html> 2022.11.24閲覧）。

- 7) 例えば、1990年代から2000年代前半にかけての神奈川県議会で見られた地域政党の神奈川県ネットワーク運動（生活クラブ生協を母体）の女性議員の多くは市町議会議員や「主婦」や地域活動の経歴を持っていた（大木 2009）。
- 8) 例えば、衆議院議員総選挙小選挙区で党公認候補として立候補した元山形県議の阿部ひとみ氏や元愛媛県議の角田智恵氏、市長選挙に立候補した現蓮田市長の山口京子氏など。
- 9) 日本経済新聞2022.5.31朝刊「自民の参院選比例候補、女性比率3割超す」。

引用・参考文献

- 市川房枝記念会女性と政治センター. 2019.『女性展望』市川房枝記念会女性と政治センター.
- 市川房枝記念会女性と政治センター. 2020.『女性参政資料集 2019年版 全地方議会女性議員の現状』市川房枝記念会女性と政治センター.
- Kenny, Meryl. 2013. *Gender and Political Recruitment: Theorizing Institutional Change*. Palgrave Macmillan.
- LeBlanc, Robin. 1999. *Bicycle Citizens: The Political World of the Japanese Housewife*, University of California Press, Berkeley and Los Angeles, California.
- 前田健太郎. 2019.『女性のいない民主主義』岩波書店.
- 三浦まり・衛藤幹子. 2014.『ジェンダー・クォータ——世界の女性議員はなぜ増えたのか』明石書店.
- 三浦まり. 2016.『日本の女性議員——どうすれば増えるのか』朝日新聞出版.
- 内閣府男女共同参画局. 2000.「6 婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略（抜粋）」「平成12年度女性の政策・方針決定参画状況調べ」<https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/sankakujokyo/2000/5-6.html> 2022.4.17閲覧
- 内閣府男女共同参画局. 2015.「2020年30%の政府目標と指導的地位の定義との関係について」https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/keikaku_sakutei/pdf/team_3_shiryo2.pdf 2022.4.17閲覧
- 内閣府男女共同参画局. 2020a.『諸外国における政治分野の男女共同参画のための取組』<https://www.gender.go.jp/policy/seijibunya/pdf/pamphlet.pdf> 2022.9.12閲覧
- 内閣府男女共同参画局. 2020b.「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律～男女の数ができる限り均等となることを目指す法律ができました～」(令和2年7月作成)https://www.gender.go.jp/about_danjo/law/pdf/law_seijibunya04.pdf 2022.9.14閲覧
- 内閣府男女共同参画局. 2022.『令和4年版 男女共同参画白書』https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/index.html 2022.9.15閲覧
- Norris, Pippa. 1996. “Legislative Recruitment.” *Comparing Democracies: Elections and Voting in Global Perspective*. Sage Publications. 184–215.
- 岡野裕元. 2022.『都道府県議会選挙の研究』成文堂.
- 大海篤子. 2005.『ジェンダーと政治参加』世織書房.
- 大木直子. 2009.「女性地方議員の増加と多様化の検証——党派別キャリア・パス分析から」『女性学』vol. 17, 52–72頁.
- 大木直子. 2016a.「政党による『女性活用』——県議会議員選挙を事例に」『生活社会科学研究』23, 1–16頁.
- 大木直子. 2016b.「道府県議会議員選挙における女性の進出——選挙区定数の影響の分析」『国際ジェンダー』vol. 16, 108–117頁.
- 大木直子. 2019.「女性候補者リクルートメントの検証——2019年統一地方選挙の分析から」『選挙研究』35–2, 19–37.

地方において女性の政治参画はどのように進んだか

- 大山七穂・国広陽子, 2010. 『地域社会における女性と政治』東海大学出版会.
- Sawyer, Marian. 2020. “Women and Elections”. *Comparing Democracies 3: Elections and Voting in the 21st Century*. 202–221.
- 総務省自治行政局選挙部, 2017. 『平成27年4月執行 地方選挙調』総務省.
- 総務省自治行政局選挙部, 2021. 『平成31年4月執行 地方選挙調』総務省.
- 竹安栄子, 2016. 「第6章 地方の女性議員たち」三浦まり(編著)『日本の女性議員——どうすれば増えるのか』朝日新聞出版, 271–314.
- 辻村みよ子・三浦まり・糠塚康江, 2020. 『女性の参画が政治を変える——候補者均等法の活かし方』信山社.
- 吉野孝・今村浩・谷藤悦史, 2001. 『誰が政治家になるのか——候補者選びの国際比較』早稲田大学出版部.
- 有限責任監査法人トーマツ, 2019. 『諸外国における政治分野への女性の参画に関する調査研究報告書』(内閣府男女共同参画局委託事業). 内閣府男女共同参画局.